



2022年7月15日

各位

会社名 株式会社 大庄
代表者名 代表取締役社長 平 了寿
(コード:9979 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 野間 信護
(TEL. 03-5764-2229)

特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正 並びに店舗政策への取組みに関するお知らせ

当社は、2022年8月期第3四半期会計期間において特別損失を計上しましたので、下記の通りお知らせいたします。また、2022年4月14日に公表した2022年8月期通期連結業績予想につきまして、下記の通り修正することといたしましたので、お知らせいたします。併せて、当期における足許の店舗政策への取組みについて、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

当社は、2022年8月期第3四半期連結会計期間において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗閉鎖等に係る設備資産等の減損処理による減損損失139百万円を計上しました。

また、社員寮として使用しておりました保有物件の売却を本日付で決議しており、当該売却損相当131百万円を減損損失に計上しました。

2. 2022年8月期通期連結業績予想の修正(2021年9月1日～2022年8月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	38,019	△4,215	693	455	21円68銭
今回修正予想(B)	36,712	△4,749	225	△76	△3円62銭
増減額(B-A)	△1,307	△534	△468	△531	
増減率(%)	△3.4	-	△67.5	-	
(ご参考)前期実績(2021年8月期)	28,836	△5,949	△5,818	△4,864	△231円81銭

(注) 前期実績は「収益認識会計基準」適用後の金額となっております。

3. 修正の理由

売上高につきましては、前回予想ではまん延防止等重点措置の解除された3月22日以降、徐々に回復傾向で推移する事を想定しておりましたが、第3四半期連結会計期間の店舗売上高の回復が想定より下振れた事や、足許で新規感染者数が再拡大している事も踏まえて第4四半期の売上高を見直した結果、前回予想を下方修正しております。営業利益及び経常利益につきましては、販売費及び一般管理費は減少を見込んでいるものの、売上高の減少により売上総利益が減少した事により、前回予想を下回っております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、店舗立退きによる補償金収入等を第4四半期会計期間の特別利益に織り込む一方、減損損失などの特別損失を見込んだ結果、前回予想を下回る結果となっております。

また、第4四半期において、来期以降も見据えた店舗政策への取組みを下記の通り推進しており、これらの政策による損益影響を、一部修正計画に織り込んでおります。

4. 店舗政策への取組みについて

①店舗閉店

店舗政策への取組みにおいて継続的に各店舗別に見直しを実施し、今後の収益性を鑑み検討した結果、あらためて一定数の店舗閉店を実施することといたしました。閉店後の店舗においては、一部転貸を推進しており、原状回復費用の抑制並びに不動産事業の強化を図っております。現段階では、6月～8月において計32店舗の閉店を予定しております。

②VC（ボランタリーチェーン）事業の推進

従業員のモチベーション向上施策の一環として従前より取り組んでおりました、VC事業の推進につきまして、足許で一定数の移行希望者が出てきていることもあり改めてVC店舗への移行を推進しており、現段階では、6～7月移行済分と今後の予定を含め50店舗規模の移行を予定しております。

その他、惣菜を主に取り扱う新業態の開発他、業態変更への取組みや、グランドメニューの改訂、LINE等を使用したデジタルマーケティング施策などの営業施策に加え、引き続きデリバリー・テイクアウトサービス事業の継続推進、物流センターを拠点とした外販及びロジスティクス事業の展開、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等についても取り組んでまいります。

これら来期以降も見据えた各種施策に取り組むと共に、早期の業績改善を図ってまいります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上